

平成21年度

酒田市総合計画重点プロジェクト施策評価

平成22年8月

酒田市政策推進課

1. はじめに

平成19年度に平成20年度から平成29年度までの10か年を計画期間とする総合計画を策定しました。

計画の中では、全部で第8章からなる「施策の大綱」のほか、多様化する市民ニーズに対応しながら、限られた財源を有効に活用し、選択と集中により施策を実現するために「雇用創造」「市民元気」「個性創造」「まち快適」の4つの重点プロジェクトに取り組むこととしています。このプロジェクトは、本市の置かれている状況を踏まえ、この10年間の中で最優先の課題として、重点的にかつ横断的に取り組む施策として位置付けています。

また、総合計画では、計画の確実な実行を図るため、達成及び進捗状況について、外部評価を受けながら毎年度確認し、PDCAの評価サイクルを繰り返しながら進めていくこととしています。

本評価は、総合計画の2年目となる平成21年度の重点プロジェクトにおける施策の進捗状況について評価を行いました。

2. 評価の方法

(1) 重点プロジェクトの評価について

重点プロジェクトの大きな特徴として、重点施策ごとに5年後、10年後の目標数値を設けています。平成21年度は、この目標数値に対する到達状況を確認することで施策推進の度合いを計りました。

また、重点施策につらなる事務事業は、目標数値として、成果指標と活動指標を設けています。この到達状況によって個別事業の評価を行いました。この成果指標や活動指標の設定をきちんと定めて、重点施策の推進に対する到達度を図ります

(2) 具体的推進策の評価と事務事業評価について

事務事業評価は、平成13年度から導入されています。この評価は、個々に設定した成果指標や目標の到達度合いを計る絶対評価となっています。

施策評価に当たり、この事務事業評価表を活用し、重点プロジェクトにおける、具体的推進策レベルでの評価を実施しました。

重点プロジェクトにおける評価は、施策目的が達成されることが目標であり、各施策の総合評価が低くなった場合は、各事務事業の見直しが必要となります。事務事業の見直しを常に意識することで、スクラップアンドビルドを積極的に行い、早期に施策目的が達成されるようにします。

具体的には、第1段階として、各重点施策(16 施策)につらなる事務事業(230 事業)について、財政課で調整している事務事業評価シート(平成13年度から実施)を活用して評価を行い、次に事務事業ごとに「効率性」「達成度」「必要性」「有効性」の4つの視点からなる「総合点」方式による評価を行いました。

総合評価とは今後の事務事業の方向性を示すもので、総合点を次の4つに区分し、それに応じA～Dの評価を行うものです。

総合評価	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

第2段階として、具体的推進策ごとに定性評価を行いました。重点施策の評価については、目標数値によって進捗状況を把握しています。

【参考】

評価の対象範囲

総合計画重点プロジェクト事業の重点施策（16 施策）と具体的推進策（91 推進策）各施策に掲げられた事務事業（230 事業）を評価対象とします。

雇用創造 ～賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造～

- 重点施策 1) 地域を支える基盤づくり（9 施策 19 事業）
- 重点施策 2) 賑わいをもたらす観光の産業化（5 施策 11 事業）
- 重点施策 3) 魅力あふれる農林水産業の振興（8 施策 24 事業）
- 重点施策 4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進（4 施策 8 事業）
- 重点施策 5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり（4 施策 4 事業）
- 重点施策 6) 高速交通網のネットワーク化（8 施策 9 事業）

市民元気 ～少子高齢化対策と協働社会の創造～

- 重点施策 1) 子どもを産み育てやすい環境づくり（8 施策 34 事業）
- 重点施策 2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり（7 施策 12 事業）
- 重点施策 3) 協働のまちづくり（6 施策 20 事業）

個性創造 ～公益の心と個性あふれる人、地域の創造～

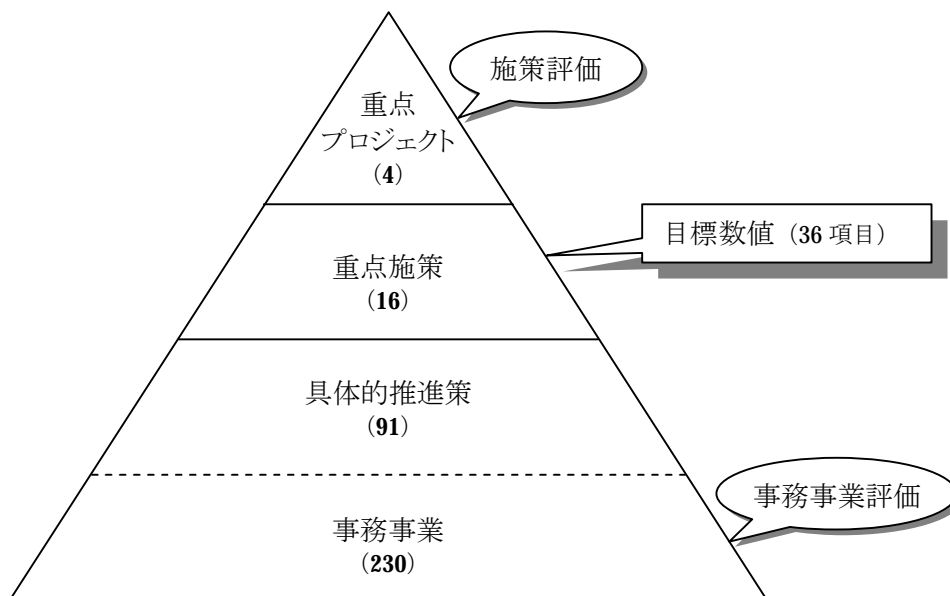
- 重点施策 1) 未来に向かう酒田っ子の育成（7 施策 25 事業）
- 重点施策 2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり（4 施策 14 事業）
- 重点施策 3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり（4 施策 13 事業）

まち快適 ～美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造～

- 重点施策 1) 公園都市構想の推進（3 施策 6 事業）
- 重点施策 2) 美しい景観づくり（3 施策 4 事業）
- 重点施策 3) 災害に強い安全で安心なまちづくり（7 施策 12 事業）
- 重点施策 4) みんなでつくる循環型社会（4 施策 15 事業）

重点プロジェクトの体系図と評価の流れ

重点プロジェクト 夢あふれる未来



3. 総合計画重点プロジェクト施策評価の概要

各重点施策（16 施策）につらなる事務事業（230 事業）について、担当課において事務事業の自己評価を事前評価から事後評価までを行い、その結果をもとに、ヒアリングを実施し、事務事業ごとに「効率性」「達成度」「必要性」「有効性」の4つの視点からなる「総合点」方式による評価を行いました。

次に事務事業評価を踏まえ、重点施策の推進、目標数値の進捗状況を把握し、具体的な推進策ごとに定性評価を行いました。

《目標数値の進捗状況》

重点施策16事業に掲げた目標数値36項目、41の目標値についての進捗状況は、到達が46.3%、概ね到達が19.5%、未到達が29.3%、未算出が4.9%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	19	46.3	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	8	19.5	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	12	29.3	目標値に対して90%未満のもの
未算出	2	4.9	単年度で目標値を測定できないもの

《事務事業の評価》

評価の概要については、下記区分のとおりとなっています。Aランク（継続）は対象事業の79.6%を占めています。Bランク（改善）は19.5%、Cランク（見直し）は0.9%、Dランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

なお、平成22年度予算編成において、完了、廃止及び統廃合された事業は、Aランクで18事業、Bランクで4事業、Cランクで2事業となっています。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	183	79.6	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	45	19.5	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	2	0.9	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

《プロジェクト別評価の概要》

【雇用創造プロジェクト】～賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策6事業に掲げた11項目、11の目標値の進捗状況は、到達が36.4%、未到達が54.5%、未算出が9.1%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	4	36.4	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	0	0.0	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	6	54.5	目標値に対して90%未満のもの
未算出	1	9.1	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	進捗状況
新規企業立地件数	立地実績	5件	1件	未到達
観光客入り込み数	入り込み実績	3,210千人	3,210千人	到達
農業産出額	農林水産統計	—	—	未算出
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	33経営体	27経営体	未到達
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	6,216 m ³	11,875 m ³	到達
漁獲量	農林水産統計	3,877.8ト	3,447.3ト	未到達
有効求人倍率	有効求人数/有効求職者数	0.50	0.36	未到達
取扱貨物量	山形県港湾統計	410万ト	290万ト	未到達
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	7,700TEU	4,605TEU	未到達
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みもとIC以北	調査	調査	到達
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の74.7%を占めています。Bランク（改善）は24.0%、Cランク（見直し）は1.3%、Dランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	56	74.7	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	18	24.0	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	1	1.3	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成22年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
新商品開発・新事業参入助成事業	B	事業内容を見直し、新たに「ものづくり・販路拡大支援事業」として実施する。
企業立地プロモーション事業	B	企業誘致関係の展示会や商談会への出展事業であるが、既存事業の予算で対応可能であるため廃止。
酒田まつり創始400年記念事業	A	事業の完了。
酒田の祭り賑わい事業	A	市職員が祭りに参加した際の法被等のクリーニング代などの費用。既存の事業と統合し継続。
飛島ウォーキング事業	C	民間事業者が同様な事業を実施するなど一定の成果みることができた。
新潟・庄内destinationキャンペーン事業	A	事業の終了に伴い廃止。
農業女性海外研修支援事業	A	研修により2カ年で19名のリーダーが育成されたことから当面事業を休止した。
酒田の農産物消費拡大推進事業	A	「都市農村共生・対流推進事業」等既存の事業と統合し継続。
園芸担い手チャレンジプラン支援事業	A	新たに「活力ある園芸産地創出支援事業」として実施。
米粉市場開拓事業	A	米粉製粉機の導入補助は完了。米粉利用推進協議会への負担金は「酒田農業元気協定推進事業」に統合し継続。
乳製品加工施設整備支援事業	A	施設整備が完了したため。
酒田農業再生・元気創造支援事業	A	「酒田農業元気協定推進事業」に統合し継続。

【平成22年度予算編成で新設された事業】

事業名	事業概要
産業クラスター創造事業	特色ある新産業及び新技術を創造するため、市内企業の若手技術者で構成される交流ネットワーク形成のための調査研究を行う。
山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金	庄内地域の産学官との連携の中で、農学部の教育、研究、地域・国際貢献、管理運営に関して評価や助言を行うなど、農学部の支援を行う。
ものづくり・販路拡大支援事業	人材派遣研修、試作品を含む新商品・新技術の開発・研究機関の活用、新規成長分野に事業参入の際の製品開発、国際規格ISOの認証取得、市外で開催される見本市・商談会参加への支援を行う。
日本海さらさら羽越観光圏整備推進事業	観光圏整備法の施行に伴い、庄内5市町、戸沢村、にかほ市、村上市、関川村、粟島浦村による協議会が設置された。観光地相互間の連携による魅力ある観光圏の形成を目指す。

農地有効利用支援事業	農地の出し手・受け手の掘り起こしや市内に居住していない農地所有者の特定のための活動等を行い、農地の有効利用を推進する。
活力ある園芸産地創出支援事業	事業実施主体が自ら策定した産地計画の実現に向け、必要な生産基盤の整備等に支援することで、園芸担い手チャレンジプラン支援事業の後継事業として産地づくりを推進する。
農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業	農林水産業者が策定するプロジェクト計画の実現に必要な支援を行い、農林水産業の活性化と産出額の増大を図る。
酒田農業元気協定推進事業	市とJA庄内みどり、JAそでうらの3者が連携し、効率的で元気あふれる戦略的事業を展開する。
酒田の食と農創造事業	農産官学消の連携による市民がともに考え行動する機関として「酒田の食と農創造支援機構」を設置し、情報交換を行い、具体的なテーマや活動について意見をもらう。
雇用創出特別助成事業	雇用の創出を促進し、雇用の安定を図るため、事業主の都合により、退職を余儀なくされた方を公共職業安定所の紹介により雇入れ、1年以上継続して雇用した事業主に対し支援を行う。
市道大野新田1号線外道路改良事業	地域高規格道路余目酒田道路は、大野新田地区南側で主要地方道酒田松山線並びに山形自動車道と接続する。これに伴い、複数の市道接続は集約され大野新田集落内の通過交通の増加が見込まれることから、集落内の安全確保と市道のネットワーク形成を図るため農道を市道にして整備を行う。
酒田駅・駅周辺整備検討事業	観光振興、中心市街地活性化に寄与するとともに、市民の交通等の利便性向上を図るため、酒田駅及び駅周辺整備について検討を行う。

重点施策1) 地域を支える基盤づくり

地域産業の育成と企業誘致により工業全体の強化を図る必要があります。特にものづくり企業の育成や誘致は、本市にとって最も重要な施策となります。ものづくり企業への助成制度、融資制度を充実します。また、新規支援制度や企業表彰制度を活用するなど、地域企業の活性化を促進し、技術開発研究や企業交流の拡大を図ります。さらに、産業用ロボット等を作る先進企業の誘致などを積極的に推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
新規企業立地 件数	立地実績	5件	1件	25件	50件

◎ 工業団地の完売を目標数値として、新規雇用の創出を図ります。(目標年度の数字は累計)

(目標数値の現状)

平成21年度は、京田西工業団地1区画を分譲しました。仮申込は8.5区画分ですが、景気低迷のため本契約まで至っていません。仮申込企業への本契約に向けた取り組みを進めるとともに、拡張を予定している企業を的確に把握して、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を目指します。

(施策の方向性)

世界的な不況の影響もあり、新規企業の誘致等は非常に厳しい状況にありますが、経済界、同窓会等あらゆるチャンネルを使って、情報収集に努めています。

企業誘致には時間はかかるものと考えますが、太陽光発電など、環境関連産業への期待が高まっていることから、本市のリサイクルポートの優位性を最大限に生かす取り組みを推進します。

(具体的推進策)

1 産学官連携による支援

二つの産学官連携団体の活動支援を通して、事業の推進を図っています。当該支援団体の活動内容の充実を促し、産学官の連携効果をより発揮できるよう支援します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
産業技術短期大学校庄内校教育振興負担金	2	9	11	3	25	A	継続
鶴岡高専技術振興会負担金	2	8	8	3	21	B	改善

2 ロボット関連産業の研究および参入の促進

酒田商工会議所が実施するものづくり事業への支援を行っています。当該事業のセミナーへの参加企業数が増えていることから、今後の効果的な事業展開に向けた支援を行います。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ものづくり推進事業	4	8	11	3	26	A	継続
ものづくり技術者研修支援事業	2	7	8	2	19	B	改善

3 事業拡張しやすい環境の整備

景気の低迷など地域経済環境が厳しい中で、当該推進策の充実が求められています。当該推進策に位置付けられた事務事業については、ニーズを踏まえた制度内容の改善を進めながら継続して実施するとともに、企業が事業拡張しやすい環境づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
中小企業融資資金貸付事業	4	9	11	4	28	A	継続
小規模企業者等設備貸与損料補給事業	2	8	9	2	21	B	改善
新商品開発・新事業参入助成事業	2	7	8	2	19	B	改善

4 企業間連携による取引先企業開拓の促進

さかた産業フェアを開催し、地元企業のPRと企業間交流の促進を図っています。出展企業数が増加してきており、引き続き、さかた産業フェアの開催により企業間取引の拡大や共同研究による新商品の開発などを促していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた産業フェア開催事業	4	7	8	2	21	B	改善
産業振興貢献企業表彰事業	3	10	10	2	25	A	継続

5 立地しやすい社会基盤等の整備促進

京田西工業団地2区画、松山工業団地4区画を分譲しています。分譲状況によって、京田西工業団地の粗造成分2区画の整備を進めます。

6 企業誘致体制の充実

大都市在住の市出身者や市内プロジェクトチームによる企業誘致活動を行っています。景気低迷により全国的に厳しい状況ですが、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
企業誘致推進事業	4	9	12	4	29	A	継続	
企業誘致プロジェクト推進事業	2	7	10	4	23	B	改善	
酒田・遊佐工業団地企業誘致促進協議会負担事業	2	7	10	2	21	B	改善	
酒田ビジネス大使ネットワーク協議会補助事業	4	8	13	4	29	A	継続	

7 立地優遇制度等の充実

企業誘致のための各種助成制度は、他都市に負けない優遇制度となっています。今後も企業ニーズに合わせた投資しやすい環境の整備に努めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
企業立地促進事業	4	10	14	4	32	A	継続	
工場等設置助成事業	3	11	14	4	32	A	継続	

8 リサイクルポート機能を生かした環境保全型企業の集積

平成15年に酒田港がリサイクルポートに指定後、11社のリサイクル関連企業が立地しました。世界的不況の影響もあり、企業の新規投資が見込めない厳しい状況にありますが、研究機関も含めた環境系企業の積極的な誘致活動に努めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
リサイクルポート推進事業	2	8	13	3	26	A	継続	

9 京田西地区へのものづくり、IT関連企業の集積

京田西工業団地22区画を分譲しています。現在、分譲済区画数が2区画、仮申込みが6.5区画となっています。厳しい状況ですが新規契約も含め、引き続き、本契約に向けて努力し、企業の集積を図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
企業誘致マーケティング事業	2	9	13	3	27	A	継続	
工業団地PR事業	2	9	12	3	26	A	継続	
企業立地プロモーション事業	2	6	8	2	18	B	改善	

重点施策2) 賑わいをもたらす観光の産業化

高速交通ネットワークの整備や酒田夢の倶楽、さかた海鮮市場などの観光拠点のオープンにより、国内外から多くの観光客が訪れています。観光客から長く市内に滞在してもらうため、ビジネス型ホテルと旅館の利点を生かした「泊」「食」を分離した取り組みを促進します。また、本市の特徴である港町特有の粋な文化と恵みを生かした食を大きな柱として、もてなしの環境づくりを進め、歴史的資源が集積する中心市街地への街なか観光を推進します。さらに、鳥海山をはじめとする自然資源を有する八幡、松山、平田地区と市街地の観光施設を結びつけるため、新たな観光ルートを開発するとともに、日帰り型、宿泊型のグリーン・ツーリズムによる体験観光を促進するなど他産業と連携した観光の産業化を推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
観光客入り込み数	入り込み実績	3,210千人	3,210千人	3,500千人	4,000千人

◎ 観光客入り込み数を目標数値として、観光産業の拡大による雇用の創出を図ります。

(目標数値の現状)

平成21年度は、平成20年度後半からの「おくりびと」効果と酒田まつり創始400年祭という大きな記念イベントがあったことなどから、入り込み数が増加しました。特に、さかた海鮮市場と酒田夢の倶楽が大幅に伸びており、さらに、平成22年1月にみなと市場がオープンし、約6万人が純増になっています。

(施策の方向性)

高速交通ネットワークの整備、観光拠点の整備により、観光客の入り込みが増えてきています。また、高速道路の無料化社会実験も行われていることから、観光客のさらなる増加が期待されます。

(具体的推進策)

1 体験型イベント観光の充実

「山王くらぶ」で行っている傘福の制作体験などの新たな取り組みは、観光客からは好評を得ています。市民だけでなく、観光客も積極的に参加できるイベントを充実する必要があります。今後、収穫体験など、観光客のニーズにあった体験型の観光を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
観光物産協会負担事業	3	7	11	4	25	A	継続
酒田まつり創始400年記念事業	4	10	14	4	32	A	継続
酒田の祭り賑わい事業	4	7	11	2	24	A	継続
飛島ウオーキング事業	3	5	6	2	16	C	見直し

2 グリーン・ツーリズムの促進

市内農業者で組織するグリーンツーリズム推進協議会が、農業体験活動を中心に推進していますが、農業者による宿泊型の体験活動には結びついていない状況です。

観光物産振興事業との連携により、滞在メニューや泊食分離型観光とのタイアップなどの宿泊体験型事業モデルの検討と、グリーンツーリズムメニューを取り入れた農業経営モデルの検討を進め、宿泊体験型事業の展開を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
都市農村共生・対流推進事業	2	7	14	3	26	A	継続

3 観光ボランティアガイドの充実

酒田市観光ガイド協会が活躍しています。すべての市民があらゆる場面で、観光施設や観光資源の魅力を紹介できるようにすることが大切です。市民総ガイド化に向けた事業に取り組みます。

4 観光の国際化への対応

映画「おくりびと」やミシュラン・グリーンガイド・ジャポンの掲載により、外国人観光客の入り込みが期待されます。しかし、外国人対応施設がほとんど整備されていません。外国人を迎えるための取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
山形県国際観光推進協議会負担金	3	7	8	2	20	B	改善

5 広域観光ルートの企画

県や庄内の各市町及びJRなど観光関係機関・団体と連携した取り組みを進めています。観光専用列車さらさらうえつのPRと合わせ、首都圏での観光キャンペーンに取り組むとともに、時代とともに変化する観光客のニーズに的確に対応した観光ルートづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内観光コンベンション協会負担事業	3	6	10	2	21	B	改善
酒田圏域観光物産事業実行委員会負担事業	4	7	8	2	21	B	改善
新潟・庄内デスティネーションキャンペーン事業	3	9	12	4	28	A	継続
羽越本線沿線観光振興連絡協議会負担事業	3	7	10	2	22	B	改善
やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金	4	6	10	3	23	B	改善

重点施策3) 魅力あふれる農林水産業の振興

農業では、意欲と能力のある担い手の育成と確保に積極的に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営体の組織化と農業生産の向上を図ります。認定農業者と集落営農組織を地域農業の担い手に位置付け、農業経営に関する各種施策を集中的、重点的に実施します。集落営農では労力の効率的活用により、土地利用型作物や園芸等での生産拡大を図り、農業による通年雇用の確保と農業所得向上施策を展開します。また、安全で安心な農産物、高品質、高付加価値農産物の安定した生産供給に取り組み、産地直売等による生産者と消費者の交流を通じた産地消費や食育事業を推進します。

林業では地域材循環システムによる地域経済の活性化を促進し、漁業では資源管理型漁業等の推進による資源の確保に努めます。

また、バイオマス資源を活用するなど新たな取り組みを実施することにより、農林水産業全体の振興と所得向上を図ります。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
農業産出額	農林水産統計	— 億円	未算出	210 億円	220 億円
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	33 経営体	27 経営体	45 経営体	70 経営体
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	6,216 m ³	11,875 m ³	7,500 m ³	9,500 m ³
漁獲量	山形県の水産	3,877.8 トン	3,447.3 トン	2,400 トン	2,500 トン

◎ 農業産出額を目標数値として、認定農業者と集落営農組織の生産体制を強化することにより農業産出額と農業所得の向上を図ります。

◎ 法人化された農業経営体数を目標数値として、農産物の生産体制の充実による雇用の確保を促進するため、市内の集落営農組織等の法人化を促進します(目標年度の数字は累計)。

◎ 木材素材の消費量を目標数値として、地域産材の利活用の促進と流通のネットワーク化などを図ることにより、地域材の活用と産業の活性化を促進します。

◎ 漁獲量を目標数値として、資源確保等により酒田港の水揚げを確保し、漁獲量の増を目指します。

(目標数値の現状)

「山形農林水産統計年報」で、市町村単位の「農業産出額」「法人化された農業経営体数」を平成20年度から公表していないことから、農業経営体数については、庄内総合支庁のデータにより数値を把握しました。また、木材素材の消費量については、調査内容が変わったため、市内製材業者の県内販売量により算出しました。

農業産出額は、新たな試算方法について県等と算出方法について検討していますが、引き続き、米の価格維持向上に向けたブランド化等を推進し、農地の有効利用と農業生産基盤等に対する支援を強化していきます。

農業経営体の法人化については、地域営農の中心となる集落営農組織に対する農業技術・経営管理能力の向上など、生産管理体制の強化を支援し法人化を促進していきます。

木材素材は、庄内総合支庁調査による製材業者県内販売量では、三隣亡(H19)や外材の輸入量等により変動がありますが、平成21年度はほぼ昨年と同様の販売量になっています。引き続き、地域材流通にかかる事業者間のネットワーク強化、安定的な良質材生産体制の整備、間伐材を含む森林資源の有効活用を促進していきます。

漁獲量についても、農林水産統計年報の数値が公表されなくなったため「山形県の水産」の統計数値で評価しました。引き続き、安定的な生産体制の強化に向けて、資源管理型漁業の推進、加工による高付加価値化やブランド化を促進していきます。

(具体的推進策)

1 認定農業者制度、集落営農組織等法人化の促進

集落営農の組織化に伴って、地域実態に応じた推進事業内容の見直しを図るとともに、農業の担い手の中核となる認定農業者と集落営農組織の経営能力の向上、効率的な生産体制の構築に向けて、引き続き、ハード、ソフトの両面から支援を進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
スーパー農業経営塾Ⅱ開催事業	3	9	12	3	27	A	継続	
農業組織経営強化推進事業	4	9	10	2	25	A	継続	
認定農業者会議支援事業	2	9	12	3	26	A	継続	
担い手経営展開支援リース事業	3	9	13	3	28	A	継続	
集落営農組織運営資金緊急支援事業	3	9	13	3	28	A	継続	
農業女性海外研修支援事業	4	10	11	3	28	A	継続	

2 高付加価値作物の生産促進

農業経営の安定と農業所得の向上に向けた、園芸作物の導入及び拡大を図る事業を推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
酒田の農産物消費拡大推進事業	4	9	12	3	28	A	継続	
花きブランド産地拡大推進事業	3	9	13	3	28	A	継続	
園芸担い手チャレンジプラン支援事業	4	9	12	3	28	A	継続	
園芸作物産地化推進支援事業	4	9	12	3	28	A	継続	
さかた園芸拡大支援事業	4	10	13	13	30	A	継続	
米粉市場開拓事業	2	7	12	3	24	A	継続	
畜産生産振興総合支援事業	3	10	12	3	28	A	継続	
乳製品加工施設整備支援事業	4	10	14	3	31	A	継続	

3 安全安心、高品質な農産物づくりの促進

酒田黒びょうせん推進事業など一定の成果を上げてきています。引き続き、安全、安心で高品質な農産物の生産販売に向けた支援を強化し、農業者、農協、産直等農産物の生産流通販売に関する各主体の連携強化を促進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
ニューファーマー育成支援事業	4	9	12	3	28	A	継続	
酒田黒びょうせん推進事業	4	10	12	3	29	A	継続	
先導的農業実施支援事業	4	9	12	3	28	A	継続	
酒田農業再生・元気創造支援事業	4	8	13	3	28	A	継続	
一村一品開発支援事業	2	9	11	3	25	A	継続	

4 食育の普及と啓発、食農教育の実践

酒田型食育総合事業により市内全小学校への地域産米の提供や食育の普及啓発を進めています。食育推進計画の実施に当たっては市民参加が得られており、引き続き、地産地消による健康的な食生活習慣の確立と自給率向上に向けて、総合的かつ計画的に市民活動を推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				

酒田型食育総合事業	4	11	12	3	30	A	継続
-----------	---	----	----	---	----	---	----

5 地域材のブランド化とネットワークづくり

さかた型地域材利活用支援事業を推進し、木材、製材、建築等流通に関わる事業者と連携して、酒田産材のブランド化、生産体制の強化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材利活用支援事業	4	9	11	3	27	A	継続

6 資源管理型漁業の推進

つくり育てる漁業推進に向けて、引き続き、県・漁協など事業者と連携した事務事業の推進を図るとともに、引き続き離島漁業再生支援事業により資源型漁業の推進を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
漁業資源増殖種苗購入事業	4	10	11	3	28	A	継続
栽培漁業地域展開促進事業	3	9	10	4	26	A	継続
離島漁業再生支援事業	3	9	12	3	27	A	継続

7 酒田沖海洋深層水の利活用と水産物のブランド化

資材等の高騰による事業費の増大などがあり、採算確保が困難という判断から、施設整備事業を休止することになりましたが、酒田沖海洋深層水の利活用については、今後、深層水ニーズ・開発コストなどの動向を注視していきます。

また、離島漁業再生支援交付金を活用し、トビウオの出し汁うどんやアラメの煮物のイベントでの試食販売、いか・さぎえの塩辛のパッケージシールの作成など行ってきました。今後も飛島の海産物のブランド化を促進します。

8 バイオエタノールの実用化と生産体制の整備促進

平成19年度に庄内みどり農業協同組合が多収穫米によるバイオエタノール生産利用調査を行いました。採算性を満たす規模の施設整備が課題となり、実用化には至っていません。全国的には北海道、秋田、新潟等で実用化が進んでおり、引き続き、多収穫米や稲わらの利活用方策について検討していきます。

重点施策4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進

求職者が希望する職種が少ない、Uターン希望者が就職できる企業が少ないなど、就職しにくい状況となっています。また、新卒者の早期離職やフリーターも多くなっています。これらを解消するため、求人開拓、求人情報の提供、就職支援、職業能力向上支援などの雇用のマッチング支援に取り組みます。また、中小企業で働く勤労者の豊かな生活の実現と企業の人材確保と定着を図るため、福利厚生サービス等の提供を行う中小企業共済会を支援します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
有効求人倍率	有効求人数/ 有効求職者数	0.50	0.36	1.00以上	1.00以上

◎ 有効求人倍率を目標数値として、雇用の拡大を図ります。

(目標数値の現状)

酒田公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成21年5月(0.29)を底にやや上昇しているものの、依然低水準で推移し、リーマンショック以前の数値(平成20年度平均0.58)にはほど遠いものとなっており、厳しい雇用情勢が続いています。今後も、国、県、市と連携した雇用対策を実施し、ハローワークなど関係機関と連携して雇用のマッチング対策や職業能力向上対策の推進を図ります。

(具体的推進策)

1 地元企業育成や企業誘致による就業機会の拡大

景気低迷により全国的に厳しい状況にありますが、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を積極的に推進します。また、制度内容の見直しにより、地元企業の生産基盤強化を支援する事業の拡充を図り、雇用の拡大に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
中小企業共済会補助事業	4	6	8	2	20	B	改善
企業立地プロモーション事業（再掲）	2	6	8	2	18	B	改善
新商品開発・新事業参入助成事業（再掲）	2	7	8	2	19	B	改善
企業誘致推進事業（再掲）	4	9	12	4	29	A	継続
企業誘致プロジェクト推進事業（再掲）	2	7	10	4	23	B	改善

2 雇用のマッチング対策の推進

ハローワークなかもちプラザ、山形県若者就職支援センター庄内プラザを通じて、若年者の就職促進を図るための支援を行っています。しかし、若年者を巡る雇用環境は依然として厳しい状況となっています。引き続き、高校生の就業支援を行い、若年者の就業意識の向上、スキルアップを図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
高校生就職支援事業	3	9	11	3	26	A	継続

3 U I J ターンの促進

人材バンクを作り、企業と求職者との雇用の橋渡しを行っています。技術を持った人材や求人開拓のため周知活動の充実を図り、雇用のマッチング支援に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
U I J ターン促進事業	2	8	10	3	23	B	改善

4 職業能力向上対策の推進

未就職学校卒業者の中には、資格取得等を目的に教育訓練を希望する若者がいます。山形県若者就職支援センターと協力し、若年無業者やフリーターを対象として、就職に結びつく教育訓練支援を継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
若年無業者教育訓練助成事業	3	9	11	3	26	A	継続

重点施策5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり

重要港湾である酒田港は、地域産業の安定的な生産活動を支える拠点、エネルギー供給拠点、県内経済と暮らしを支える物流拠点として、地域経済を牽引する役割を担っています。今後、交流活動が拡大する北東アジア地域と東北地方を結ぶ日本海側のゲートウェイの形成を目指します。本港の特徴であるリサイクルポート機能の充実と強化を図り、広域のリサイクルネットワークを構築します。また、内貿航路の誘致、新規国際航路の開拓、県内外の人々が海に親しむことのできる開放的な親水空間の確保、大規模地震発生時における緊急物資の輸送や防災機能の強化など港湾施設の整備と質の高い港湾サービスの提供、国際輸送ルートの拡充と交流の促進を図ります。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
取扱貨物量	山形県港湾統計	410万トン	290万トン	500万トン	600万トン
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	7,700TEU	4,605TEU	12,000TEU	20,000TEU

◎ 取扱貨物量を目標数値として、酒田港の利用促進を図ります。

◎ コンテナ取扱個数 (TEU) を目標数値として、国際輸送ルートの拡充を図ります。

(目標数値の現状)

取扱貨物量は、石炭、石油製品、石材、窯業品等の主要貨物が、全取扱貨物量の約80%を占めています。毎年度、貨物量の一番多い石炭の量によって数値は大きく変動しますが、平成13年に耐震強化岸壁、平成14年に上屋が整備されるなど、港湾整備も進んでおり、順調に貨物量も伸びてきました。しかし近年は、木材輸入が激減し、その影響で全体の貨物量も減少しています。特に平成21年度は、不況の影響から前年比24.5%の減となっています。

コンテナ取扱個数は、世界的な不況の影響もあり、リサイクル関連貨物を中心にコンテナ貨物の取扱数量も減少しました。今後、対岸地域では経済成長が見込まれ、市場としてのポテンシャルを持つことから、これら地域と結ぶ定期コンテナ航路の維持と拡大が重要なポイントとなります。

酒田港の物流を拡大するため、県及び経済団体・関係機関等と協力・連携してポートセールスを強化します。

(具体的推進策)

1 ポートセールス活動の強化

酒田港の物流を拡大するために県内企業等への働きかけ、商談会や貿易アドバイザーによるマーケティング活動など、県及び経済団体・関係機関等と協力・連携してポートセールスを強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ポートセールス・貿易推進事業	2	9	11	3	25	A	継続
東方水上シルクロード貿易促進事業	4	8	12	3	27	A	継続

2 内貿ユニット貨物に対応した岸壁の整備促進

他港からの二次輸送による輸送コスト増から、今後、大型船舶による直接輸入へのシフトが計画されていますが、大水深岸壁の不足による利用岸壁でのコンテナ船との輻輳等に伴い配船や荷役に支障をきたしています。早期整備を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港湾整備事業	2	10	14	3	29	A	継続

3 親水空間の整備拡充

酒田港及びその周辺の観光・交流施設のオープンに伴い、港湾周辺への来訪者が大きく伸び、賑わいの空間が創出されています。この賑わいをより充実したものにするため、港湾空間の観光・交流施設の拡充と中町エリア及び周辺観光施設との連携強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港の賑わい創出事業	4	11	12	3	30	A	継続

4 耐震強化岸壁の整備促進

この地域は、日本海地震空白域、庄内平野東縁断層帯による地震が想定されています。酒田港は、災害発生時における救援機能、復興期の物流拠点機能、代替輸送に対する支援機能が求められており、早期整備を目指します。

重点施策6) 高速交通網のネットワーク化

定住人口が減少する中、高速道路、鉄道、空港等の高速交通網の整備は、交流人口の拡大や企業誘致、地域活性化に必要不可欠な社会基盤です。

日本海沿岸東北自動車道や東北横断自動車道酒田線、地域高規格道路新庄酒田道路は、産業振興、観光振興等に大きな役割を果たすもので、ネットワーク化により地域間連携と個性豊かで活力ある地域づくりに寄与する重要な路線として整備を促進します。また、市内外を結ぶ幹線道路の整備に努め、他圏域との連携を図り市民生活の利便性の向上を図ります。

鉄道では、県土全体の一体的な発展を図る必要や機能低下が懸念される陸羽西線の機能強化として、山形新幹線の庄内延伸の実現を目指すほか、羽越本線高速化を促進します。

空港では、国内線の更なる利便性の向上を目指します。

これらを早期に実現するため、関係団体とともに、国、県等に向けて要望活動を積極的に展開します。

(目標数値)

項 目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	調査	調査	工事	供用
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	工事	工事	工事	供用

◎ 高速道路の供用開始を目標数値として、高速交通網のネットワーク化を図ります。

(目標数値の現状)

日沿道は「酒田みなと～遊佐」間の延長1.2kmが、平成21年5月29日に高速自動車国道法に基づき整備計画として決定されました。今後、建設促進と早期完成を目指します。

新庄酒田道路は、市街地の用地買収の促進を図り、酒田市新堀・砂越地区等の改良工事、最上川を渡る庄内中央大橋(仮称)の上部工工事を推進します。

(具体的推進策)

1 日本海沿岸東北自動車道の早期完成

都市間の所要時間の短縮、高次の救急医療や災害におけるライフラインの確保、物流ルートの短縮など、日本海側の大動脈としての整備効果が高いことから、官民をあげて早期完成を目指します。

また、酒田みなど～遊佐間の整備計画への格上げに伴い、酒田みなど～遊佐間の早期整備と秋田県境区間の整備促進を官民一体となって目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
日本海沿岸東北自動車道建設促進庄内地区期成同盟会負担金	4	11	15	4	34	A	継続
酒田みちみらい女性の会負担金	3	11	14	3	31	A	継続

2 東北横断自動車道酒田線の整備促進

宮城県太平洋側と山形県日本海側を結び、沿線地域の開発促進、地域経済の活性化に資するため、未整備区間の早期着工を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
宮城山形横断自動車国道建設促進期成同盟会負担金	2	11	14	3	30	A	継続

3 地域高規格道路新庄酒田道路の早期完成

酒田港を活用した自動車産業物流体系の構築、日本海と県内陸地方・宮城県とを結ぶ重要な物流ルート、庄内・最上の広域的な救急医療体制の確立のため、また、国道47号の代替道路として早期完成を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会負担金	3	11	14	3	31	A	継続

4 地域高規格道路と高速道路との接続

物資輸送の増大、酒田港の利用拡大、国道7号両羽橋の慢性的な渋滞の緩和、庄内・最上広域医療圏における救急救命率の向上などのため、整備促進を目指します。

5 合併支援道路の整備促進

合併から5年が経過しようとしています。旧来の地域課題と新たな地域課題を解決しながら、新市の一体化と更なる発展を目指すために、合併支援道路の整備促進を目指します。

6 山形新幹線庄内延伸の実現

高齢化に対応した利用者の利便性の向上、県土の一体化、交流人口の拡大による地域の活性化、隣県との連携強化を図るために、県都を直通で結ぶ山形新幹線の庄内延伸に向けた活動を継続して行います。

また、駅前再整備については、民間事業者の開発支援を行うとともに、駅前整備に向けた調査検討を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
駅前広場等環境整備事業	3	11	15	4	33	A	継続
鉄道高速化促進事業	2	12	16	4	34	A	継続

7 羽越本線高速化の促進

東京をはじめとする全国へのアクセス向上と日本海沿岸都市との連携促進により、地域を発展させるため、羽越本線高速化に向けた取り組みを継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
駅前広場等環境整備事業（再掲）	3	11	15	4	33	A	継続
鉄道高速化促進事業（再掲）	2	12	16	4	34	A	継続

8 庄内空港既存路線の拡充と利用拡大

搭乗率の減少により大阪便が廃止になり、東京線・乗継大阪線となりましたが、新規路線の拡充など厳しい状況にあり、今後は、利便性の向上のため、東京便の5便化と運行ダイヤの改善、機材の中型機化などに取り組み、利用拡大を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内空港振興事業	2	10	12	3	27	A	継続

【市民元気プロジェクト】～少子高齢化対策と協働社会の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策3事業に掲げた7項目、8の目標値の進捗状況は、到達が37.5%、概ね到達が37.5%、未到達が25.0%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	3	37.5	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	3	37.5	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	2	25.0	目標値に対して90%未満のもの
未算出	0	0.0	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	進捗状況
出生数	住民基本台帳調べ(暦年)	890人	784人	未到達
がん(胃がん・大腸がん)検診受診率	検診対象者における検診受診者の割合	胃がん 39.0% 大腸がん 42.0%	胃がん 30.7% 大腸がん 37.8%	未到達 概ね到達
メボリックシフトロームの該当者および予備群の減少率	該当者及び予備群(40歳～74歳)の減少割合	△4.0%	△29.4%	到達
要介護認定率	高齢者人口における要介護認定者数の割合	17.5%	18.6%	概ね到達
地域コミュニティ施設利用者数	利用者数実績	35万人	34.4万人	概ね達成
市民・まちづくり活動団体数(NPO法人含む)	設立団体数実績	175団体	183団体	到達
各種審議会等委員への女性の参画率	女性委員/全委員数	25.0%	25.7%	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク(継続)は対象事業の89.4%を占めています。Bランク(改善)は10.6%、Cランク(見直し)は0.0%、Dランク(休・廃止)は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	59	89.4	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	7	10.6	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成22年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
放課後子どもプラン事業	B	国の3か年の補助事業。学童保育など他の子育て支援事業で代替可能なため終了。
泉学区第2学童保育所整備事業	A	建設事業の完了。
健康さかた21計画普及推進事業	A	既存内容を見直し、「栄養・食生活改善事業」など4つの事業に分割し継続。
八幡タウンセンター整備事業	A	建設事業の完了。
大沢コミュニティセンター整備事業	A	建設事業の完了。
日向コミュニティセンター整備事業	A	建設事業の完了。

【平成22年度予算編成で新設された事業】

事業名	事業概要
子ども手当扶助事業	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するための手当を支給する。
松陵学区学童保育所整備事業	松陵学区学童保育所を松陵小学校敷地内に改築整備し、仕事と子育ての両立を支援するとともに児童の健全育成を図る。
安心生活創造事業	一人暮らし高齢者世帯等が、地域で安心して暮らせるよう、見守り等の基盤支援を行う。
女性特有のがん検診推進事業	特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診における受診を促進することによって、がんの早期発見と正しい健康意識の普及、啓発を図る。
働きざかりのがん検診推進事業	特定の年齢に達した市民に対して、胃がん及び大腸がんの検診費用が無料になるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診における受診を促進することによって、がんの早期発見と正しい健康意識の普及、啓発を図る。
栄養・食生活改善事業	食生活及び生活習慣改善を図るため、栄養改善教室や食育教室を開催し、市民の健康づくりの推進を図る。

重点施策1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

少子化対策、子育て支援を進めるには、行政、地域住民、企業が連携し、多方面からの対策が必要です。晩婚化や未婚化の進行、子育てに対する地域住民の参加、仕事と子育ての両立支援強化などの課題を踏まえた施策を展開し、子どもを産み育てやすい環境をつくりまします。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年)	10年後 (29年)
出生数	住民基本台帳調べ(暦年)	890人	784人	930人	930人

◎ 減少している出生数を増加させていくことを目標数値として、子育てしやすい環境づくりを強化します。

(目標数値の現状)

近年は減少傾向が続くなか、平成20年(859人)は前年比27人の大幅増となったものの、平成21年度は75人の大幅な減少になりました。婚姻数が増加した翌年は出生数が増加する傾向にあり、平成19年は前年比87件と大きく伸びているのに対し、平成20年は前年比で65件減少しており、その影響のよるものと推測されます。出生数については社会情勢等の影響を受けやすく、毎年変動が大きいいため、引き続き施策を強化します。

(具体的推進策)

1 子育ての負担軽減

子育て支援機関の拠点となる交流ひろばやつどいの広場のオープン、子育て支援に関する市窓口の一本化等、相談・支援体制の充実に努めてきましたが、まだ周知不足の面があります。引き続き、PRに努めるとともに、より機能を充実させ、誰でも気軽に相談できる体制づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
児童手当扶助事業	3	11	13	3	30	A	継続
児童扶養手当扶助事業	4	11	15	3	33	A	継続
子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	3	10	14	3	30	A	継続
子育て支援センター運営事業	3	6	14	4	27	A	継続
つどいの広場事業	4	9	13	3	29	A	継続
ファミリーサポートセンター運営事業	3	7	13	3	26	A	継続
児童虐待防止対策事業	3	10	14	3	30	A	継続
母子生活支援施設入所扶助事業	4	10	15	3	32	A	継続
児童センター運営事業	2	6	15	4	27	A	継続

2 妊娠、出産支援の充実

妊婦健診の充実や保健師等による乳児全戸訪問、療育支援の充実等により、安心して妊娠、出産できる環境整備を進めてきました。市民ニーズは多様化しており、引き続き、相談・支援体制の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
妊婦健康管理事業	4	11	14	4	33	A	継続
助産所入所扶助事業	4	10	15	3	32	A	継続
すこやか養育サポート事業	2	8	11	2	23	B	改善

3 地域子育て支援機能の充実

地域における子育て支援サービスの推進、子育て支援のネットワークづくりを進めてきましたが、地域における子育て支援の核となる地域子育て応援団については、地域協力者数において、当初目標が未達成となりました。引き続き、地域への説明活動を強化し、組織づくりに努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域子育て応援団づくり事業	2	7	13	3	25	A	継続
子育て支援センター運営事業(再掲)	3	6	14	4	27	A	継続
つどいの広場事業(再掲)	4	9	13	3	29	A	継続
ファミリーサポートセンター運営事業(再掲)	3	7	13	3	26	A	継続
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業	4	6	13	3	26	A	継続
少子化対策地域推進事業	4	8	8	3	23	B	改善
児童センター運営事業(再掲)	2	6	15	4	27	A	継続
子育て支援関係事業	3	10	13	3	29	A	継続

4 特別保育事業の充実

多様化する特別保育ニーズへの対応に努めてきましたが、病後児保育については、アンケートでのニーズと実際の利用に乖離があるため、その原因を分析し、実施場所及び運営主体などの検討を進め、特別保育サービスの充実と拡充を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特別保育事業	2	10	13	4	29	A	継続
病後児保育事業	1	7	13	4	25	A	継続

5 学童保育の充実

放課後児童健全育成対策の充実に努めました。また、泉学区第2学童保育所についても、地域ニーズに対応して計画どおり整備を進めました。引き続き、放課後子ども教室との関係を整理しつつ、住民ニーズが高まり、協力体制が整備された未実施地区の整備を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
放課後子どもプラン事業	4	8	9	2	23	B	改善
放課後児童健全育成事業	4	8	14	4	30	A	継続
泉学区第2学童保育所整備事業	4	11	12	4	31	A	継続

6 障がい児に対する支援の充実

平成20年度から発達障がい児支援事業に取り組むなど、関係機関や庁内関係課と連携をとりながら障がい児の早期発見、早期療育に努めてきました。障がい範囲の拡大により発達障がいへの支援ニーズが高まっていることから、より一層関係機関等との連携強化を図り、支援体制の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
発達障がい児支援事業	4	9	14	3	30	A	継続
心身障がい児扶助事業	4	10	7	2	23	B	改善
重度心身障がい(児)者医療給付事業	2	10	12	3	27	A	継続
障がい福祉サービス給付事業	4	10	15	3	32	A	継続
日中一時支援事業	4	9	13	3	29	A	継続
知的障がい児通園施設管理事業	2	9	12	3	26	A	継続

7 企業啓発の充実

商工会議所、ふれあい商工会と連携した保育力向上セミナーの開催等、企業啓発に取り組んでいますが、厳しい経済状況の下、特に中小企業においては、子育て支援について積極的に取り組みにくい環境となっています。情報の提供や学習会の開催等を通じて、子育てしやすい職場環境づくりの重要性について、企業の意識啓発を図る取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業(再掲)	4	6	13	3	26	A	継続

8 男女の出会いの場づくりへの支援

これまでの事業を見直し、男女の出会いの場を創出して、結婚まで結び付けるために結婚支援員を新たに配置しました。まだ結果は出ていませんが、長期的に取り組む必要があります。また、農村地域への若者の定着との観点からも新たな事業を実施しており、これらの事業により、結婚、市内定住を促進し、まちの活性化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
結婚推進支援事業	2	9	8	2	21	B	改善
農業青年出会い・交流創設事業	4	9	11	3	27	A	継続

重点施策2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり

生活習慣の改善を推進し、メタボリックシンドロームの予防対策やがん検診受診率の向上を図るとともに、生きがいを持ち、いつまでも元気に暮らせる健康長寿社会を目指し、健康づくりや介護予防を進めます。また、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくため、地域の中での支え合いはもとより、総合的な相談や支援を行う地域包括支援センターを中心にして、保健、医療、福祉（介護）、そして地域の連携を強化します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
がん(胃がん・大腸がん)検診受診率	検診対象者における検診受診者の割合	胃がん 39.0% 大腸がん 42.0%	胃がん 30.7% 大腸がん 37.8%	胃がん 45.0% 大腸がん 45.0%	胃がん 50.0% 大腸がん 50.0%
メタボリックシンドロームの該当者および予備群の減少率	該当者及び予備群(40歳～74歳)の減少割合	△4.0%	△29.4%	△10.0%	△25.0%
要介護認定率	高齢者人口における要介護認定者数の割合	16.5%	18.6%	17.7%	17.7%

◎ がん検診受診率を高めること、メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減少させることを目標数値として、健康づくりを推進します。

◎ 要介護認定率を抑制することを目標数値として、健康づくりや介護予防を進め、要支援、要介護状態となることや要介護状態の重度化を防止します。

(目標数値の現状)

平成20年度からの特定健診実施に伴い、医療保険者毎の健診になったため、胃・大腸・肺がん検診の受診率が低下しています(全国的な傾向)。県庄内保健所で平成21年度から取り組んでいるがん予防事業とも連携をとりながら、受診率向上に向けた取り組みを進めます。

特定健診等実施計画に基づく目標値(平成24年度のメタボリックシンドローム該当者・予備群減少率10%)をいかに達成するかが大きな課題となっていますが、平成21年度は目標を上回ることができました。今後も、健診受診率の向上、特定保健指導対象者への保健師・栄養士による計画的指導の実施率の向上に向けた取り組みを進めます。

特定高齢者施策等の介護予防事業・介護予防サービスにより、要支援への移行や重度化防止に取り組んでいますが、予防サービスが全体的に浸透してきたこと、75歳以上の高齢者が増加していることが、要介護認定率の上昇につながったものと考えられます。

いつまでも元気で生活できるように、要介護者の重度化を防ぐことが重要であり、引き続き、予防サービスの充実を進めます。

(具体的推進策)

1 地域ケア体制の構築

介護支援専門員、医療・福祉機関、地域包括支援センターが連携し、地域における包括的・継続的ケア体制の構築を進めてきています。中心となる地域包括支援センターの活動状況に左右されることから、活動の平準化に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（特別会計）	3	10	14	3	30	A	継続

2 健全な介護保険運営

平成21年度から第4期介護保険事業計画（平成21年から3か年）に基づき事業を実施し、概ね計画どおりに推移しています。引き続き、健全な運営に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護保険特別会計予算（特別会計）	3	10	15	3	31	A	継続

3 がん検診の充実と受診率の向上

がん検診受診率は、受付方式の改善等により向上してきていますが、依然として健康さかた21計画の目標値を下回っています。今後も県や関係機関と連携して周知・啓発活動を継続していくとともに、有効な手段を検討します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
健康増進事業	2	8	14	3	27	A	継続

4 メタボリックシンドロームの予防対策の推進

特定健診2年目となりますが、全国的な傾向とほいうものの、市国保の健診受診率は目標よりも低くなっています。今後も健診受診率の向上を図る取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特定健康審査等事業費（特別会計）	3	9	14	3	29	A	継続

5 生きがいと健康づくりの推進

老人クラブやシルバー人材センターを中心に様々な事業を展開していますが、会員数や参加人数などに停滞傾向が見られます。生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者から幅広く参加してもらえるような魅力ある事業づくりに取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
老連大学開催事業	2	7	12	3	24	A	継続
老人クラブ助成事業	2	10	9	3	24	A	継続
シルバー人材センター補助事業	3	10	13	3	29	A	継続
高齢者の生きがい健康づくり総合推進事業（特別会計）	2	7	9	3	21	B	改善

6 地域で進める健康づくりの推進

地域高齢者支え合い事業など地域のつながりを生かした事業を実施しています。今後は高齢者の経験を活用して、地域子育て応援団づくり事業等の子育て支援策との連携を図るなど、世代間交流も合わせた視点を取り入れた取り組みを進めます。

また、食生活改善推進員等の健康ボランティア養成を図るなど、地域における健康づくりの推進を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
健康さかた21計画普及推進事業	3	9	11	3	26	A	継続
地域高齢者支え合い事業（特別会計）	3	10	12	3	28	A	継続

7 介護予防、自立支援サービスの充実

いつまでも元気で生活を続けていくために、要支援や要介護へ移行しないよう介護予防、自立支援サービスに取り組んでいます。介護予防ケアマネジメントについては、個々の状態に合わせた支援・指導を行っており、満足度は高くなっています。できるだけ今の状態を維持し、より成果を上げるため、客観的数値も合わせた評価の導入について取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護予防マネジメント事業（特別会計）	3	11	14	3	31	A	継続
はつらつ介護予防事業（特別会計）	3	9	14	3	29	A	継続

重点施策3) 協働のまちづくり

地域の課題を市民自らが主体となって解決するとともに、しっかりと支え合う地域社会を実現することが求められています。地域コミュニティと行政が適切な役割分担のもと協力し合い、協働によるまちづくりを進め、魅力あふれる地域を創造します。

また、市民の自由な発想のもと、地域に根ざした活発な市民活動が行われ、住みよいまちとなるように支援するとともに、各市民団体や東北公益文科大学と一体となってまちづくりを進めます。

さらに、女性に対する固定的な役割分担意識や、これに基づく社会通念や慣行を解消し、それぞれの能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
地域コミュニティ施設利用者数	利用者数実績	35万人	34.4万人	43万人 [36.5万人]	45万人 [39.0万人]
市民・まちづくり活動団体数 (NPO法人含む)	設立団体数実績	175団体	183団体	185団体	220団体
各種審議会等委員への女性の参画率	女性委員/全委員数	25.0%	25.7%	30.0%	35.0%

◎ 地域コミュニティ施設利用者数の増加を目標数値として、地域コミュニティ活動の拡大を図ります。5年後及び10年後の各コミュニティセンター利用者数の目標数値を [] で記載しました。

◎ まちづくりを担う団体の設立増加を目標数値として、市民活動の充実と拡大を図ります。

◎ 各種審議会委員への女性の参画率を拡大することを目標数値として、男女共同参画社会の進展を図ります。

(目標数値の現状)

旧3町地区コミュニティ振興会の発足を契機に、コミュニティ事業の促進を図ります。目標数値については、所管課の変更があったことなどから21年度からコミュニティセンターのみの利用者数としたため、目標・結果の数値は昨年度より減少しております。

市民・まちづくり活動団体数は、昨年165団体から183団体と18団体増加しており、目標を上回ることができ、公益活動は順調な広がりを見せています。今後も公益活動団体の増加、公益活動の広がりを目指します。

女性の参画率については、引き続き、女性委員の積極的登用の促進、男女共同参画の意識改革を図ります。

(具体的推進策)

1 地域コミュニティ活動の活性化

協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動に対する支援は重要です。平成21年4月に全市でコミュニティ振興会へ制度が一元化され間もないことから、地域コミュニティ活動が促進されるようサポート体制を充実します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
連合会支援事業	3	9	13	4	29	A	継続
自治会組織支援事業	3	9	14	3	29	A	継続
コミュニティ振興事業	4	9	14	4	31	A	継続
コミュニティ振興会連絡協議会支援事業	4	9	11	4	28	A	継続
地域の教育力向上事業	3	10	14	3	30	A	継続
八幡地域協議会運営事業	3	10	10	3	26	A	継続
松山地域協議会運営事業	4	11	11	3	29	A	継続
平田地域協議会運営事業	2	10	10	3	25	A	継続

2 地域コミュニティ施設の整備

地域コミュニティセンターについては、建設年度、老朽化の状況を踏まえ地域活動が円滑にできるよう計画的に整備します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
八幡タウンセンター（仮称）整備事業	4	11	14	3	32	A	継続
中平田コミュニティセンター建設事業	4	11	14	4	33	A	継続
大沢コミュニティセンター整備事業	4	12	14	4	34	A	継続
日向コミュニティセンター整備事業	4	12	14	4	34	A	継続

3 中山間地域、離島等の地域コミュニティ活動の充実

中山間地域、離島に限らず、協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動の充実、支援は重要です。中山間地域等の条件不利地域においては、特にきめ細かなサポートが必要となっており、地域コミュニティの更なる充実を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
コミュニティ振興事業（再掲）	4	9	14	4	31	A	継続
八幡地域協議会運営事業（再掲）	3	10	10	3	26	A	継続
松山地域協議会運営事業（再掲）	4	11	11	3	29	A	継続
平田地域協議会運営事業（再掲）	2	10	10	3	25	A	継続
定期船建造事業（特別会計）	3	12	16	4	35	A	継続

4 市民活動支援体制の充実

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動への支援は重要です。引き続き、公益活動支援センターの利用促進、公益活動の広がりを図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民活動支援事業	2	9	15	4	30	A	継続

5 東北公益文科大学地域共創センターとの連携

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動への支援は重要です。地域共創センターと連携し、公益活動の広がりを促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民活動支援事業（再掲）	2	9	15	4	30	A	継続

6 男女共同参画社会の実現に向けた学習機会と情報提供の充実

男女が共に暮らしやすい社会の実現のため、男女共同参画に関する啓発活動を継続し、市民への浸透を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
男女共同参画推進事業	2	8	8	2	20	B	改善

【個性創造プロジェクト】～公益の心と個性あふれる人、地域の創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策3事業に掲げた9項目、13の目標値の進捗状況は、到達が69.2%、概ね到達が15.4%、未到達が15.4%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	9	69.2	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	2	15.4	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	2	15.4	目標値に対して90%未満のもの
未算出	0	0.0	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	進捗状況
公益、道徳性を養う体験学習の割合	小学校の実施校数の割合	58.0%	58.6%	到達
体力向上の割合	小学校3年生の50m走の平均	男子10.37秒 女子10.52秒	男子10.03秒 女子10.60秒	到達 未到達
不登校児童と生徒の割合	全児童生徒に対する出現率	小0.1% 中2.4%	小0.15% 中1.7%	未到達 到達
生涯学習事業の満足度	アンケート調査	76.0%	85.0%	到達
図書館利用の割合	館外貸出冊数	497,000冊	561,434冊	到達
	館外貸出人数	131,000人	155,889人	到達
運動習慣者の割合の増加	アンケート調査	男37.4%	41.1男%	到達
		女34.0%	32.7女%	概ね到達
民俗芸能保存団体の育成、組織化数	民俗芸能保存会登録団体数	31団体	31団体	到達
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	24,000人	25,687人	到達
文化施設の利用者数	利用者数実績	278,000人	262,188人	概ね到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の67.3%を占めています。Bランク（改善）は30.8%、Cランク（見直し）は1.9%、Dランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	35	67.3	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	16	30.8	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	1	1.9	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成22年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
子どもの体力向上事業	A	事業開始当初の一定の目的は達成した（既存事業の中で一部継続）。
東北公益文科大学市民講座開催事業	A	既存事業に統合し継続。
健康さかた21ウオーキング事業	C	ウオーキングの普及に寄与し、一定の成果が得られた。
黒森歌舞伎保存・伝承事業補助金	B	事業の完了（3か年事業）
土門拳生誕100年記念事業	A	事業の完了

【平成22年度予算編成で新設された事業】

事業名	事業概要
問題を抱える子ども等の自立支援事業	自立支援員を配置し、関係機関と連携して子どもたちの指導を行う。

重点施策1) 未来に向かう酒田っ子の育成

子どもたちが夢あふれる未来に向かって、健康で心豊かにたくましく成長していく姿は、すべての市民の願いです。明日を担う酒田っ子が、広い「かかわり」の中で「公益の心」、他への思いやりの心を持ちながら、自ら学び、自ら考える「ちから」が育まれるよう家庭や学校、地域が一体となって教育内容や教育環境を充実します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
公益、道徳性を養う体験学習の割合	小学校の実施校数の割合	58.0%	58.6%	70.0%	100.0%
体力向上の割合	小学3年生の50m走の平均	男子 10.37秒 女子 10.52秒	男子 10.03秒 女子 10.60秒	男子 10.32秒 女子 10.50秒	男子 10.17秒 女子 10.45秒
不登校児童と生徒の割合	全児童生徒に対する出現率	小 0.1% 中 2.4%	小 0.15% 中 1.7%	小 0.1%未満 中 2.0%	小 0.1%未満 中 1.3%

◎ 公益、道徳性を養う体験活動の実施割合を目標数値として、「公益の心」の醸成を図ります。

◎ 運動能力の基礎となる50m走の平均が、県、全国平均より低い状況にあり、5年後には県平均、10年後には全国平均を上回ることを目標数値として、体力の向上を図ります。

◎ 不登校児童、生徒の割合を少なくすることを目標数値として、相談体制の充実や他を思いやる心の醸成等を図ります。

(目標数値の現状)

公益、道徳性を養う体験活動の実施割合は、概ね順調に推移しています。総合的な学習の時間や道徳の授業の中で、公益活動などの体験活動を取り入れるよう働きかけを続けます。

体力向上は、男子は目標タイムを上回りましたが、女子は目標まで達しませんでした。今後とも、幼稚園・保育園での体力向上事業への取り組みや小学校で基礎的運動能力に重点を置いた教育活動を続けていきます。

不登校傾向生徒の数は、小学校で目標を上回ったものの、中学校では目標を達成しています。昨年との比較では、小学校・中学校とも減少しており改善の傾向がみられます。今後ともスクールカウンセラー等の相談体制や教員の研修を充実させるとともに、他への思いやりの心を育むための公益の心を育てる授業の充実を図ります。

(具体的推進策)

1 体験活動の充実

本市の地域特性を生かしながら、各種体験事業に取り組んでいます。これらの取り組みを最大限に生かすため、事前事後のフローを十分に行いながら「公益の心」を育む取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
飛島いきいき体験スクール支援事業	4	9	13	3	29	A	継続	
中学校職場体験学習推進事業	4	10	13	4	31	A	継続	
中学校海外派遣事業「はばたき」	1	7	9	2	19	B	改善	
「少年の翼」交流事業	1	7	10	2	20	B	改善	
小学生派遣事業	4	9	7	2	22	B	改善	
青少年国内外交流事業	3	9	7	3	22	B	改善	
人づくり研修交流事業	4	5	8	2	19	B	改善	

※中学校海外派遣事業「はばたき」及び「少年の翼」交流事業については、新型インフルエンザのため中止した。

2 開かれた学校づくりの推進

特色ある学校づくり支援事業により、地域と連携しながら、特色のある学校づくりを進めてきています。児童、生徒の公益の心を育てるためには、学校教育活動のウエイトが高いことから、引き続き、教職員の意識を高め、教育課程での取り組みを拡大します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
特色ある学校づくり支援事業	2	7	10	3	22	B	改善	
手づくり学校環境整備事業	4	11	13	3	31	A	継続	

3 確かな学力の向上

教育研究所運営事業や学力向上対策事業などにより、教員の資質向上と児童、生徒の学力の向上に努めています。学力向上の対応は学校教育活動による部分が大きいことから、教員研修を充実し、資質向上に努めながら、心のこもった教育活動を推進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
学力向上対策事業	4	11	12	3	30	A	継続	
教育研究所運営事業	4	10	11	3	28	A	継続	
中村ものづくり事業	4	8	12	3	27	A	継続	
教育委員会科学賞事業	3	8	10	2	23	B	改善	

4 読書活動の推進

図書館では、読み聞かせなどのボランティア育成を進めています。引き続き、ボランティアの育成を進めるとともに、小中学校では読み聞かせの実施、読書冊数増加につながる学校図書活動の充実を図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
小学校教材等充実事業（図書購入費）	4	10	13	3	30	A	継続	
中学校教材等充実事業（図書購入費）	4	10	13	3	30	A	継続	
行事講座関係事業	4	11	11	3	29	A	継続	

5 子どもの体力向上事業の推進

子どもの体力向上事業により未就学児童の基礎的運動能力の向上に取り組んでいます。小学生については、教育課程の中で効果的な取り組みを検討していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
子どもの体力向上事業	4	10	12	3	29	A	継続
小学校スポーツ振興事業	4	10	12	1	27	A	継続

6 特別支援教育および教育相談体制の充実

ADHD等支援体制推進事業など多様化する特別支援教育への対応をするとともに、不登校やいじめなどの教育相談体制の充実に努めてきました。さらに教職員のスキル向上を進め、効果を上げていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スクールカウンセラー等活用事業	2	11	14	3	30	A	継続
ADHD等支援体制推進事業	4	10	11	3	28	A	継続
教育相談充実事業	2	10	14	4	30	A	継続
適応指導教室維持事業	4	10	14	4	32	A	継続
教育相談研修講座開催事業	2	10	13	2	27	A	継続

7 学区改編および統合再編の検討、実施

学区改編については、保護者、地域の理解を得ながら取り組んでいます。子供たちの充実した教育環境を確保するため、継続して統合再編を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
学区改編推進事業	4	10	14	4	32	A	継続
学校統合事業	4	10	14	3	31	A	継続

重点施策2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり

社会の変化が急速に進み、市民の生活意識や価値観が多様化している時代にあつて、健康で心豊かに充実した人生を送るために、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境を整備します。また、学んだ内容や成果を自ら進んで地域社会に還元できる人づくりを進めます。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
生涯学習事業の満足度	アンケート調査	76.0%	85.0%	76.0%	80.0%
図書館利用の割合	館外貸出冊数	497,000冊	561,434冊	555,000冊	635,000冊
	館外貸出人数	131,000人	155,889人	137,000人	139,000人
運動習慣者の割合の増加	アンケート調査	男 37.4%	41.1 男%	39.0%以上	42.0%以上
		女 34.0%	32.7 女%	35.0%以上	38.0%以上

◎ 中央公民館主催事業の参加者に対する満足度アンケート調査値を目標数値として、学習意欲の高まりを図ります。

◎ 図書館利用者と貸出冊数を目標数値として、読書意識の高まりを図ります。

◎ 健康さかた21後期計画の市民アンケート調査における運動習慣者の割合を目標数値として、健康、スポーツへの意識や取り組みの高まりを図ります。

(目標数値の現状)

生涯学習事業の満足度は、住民ニーズの把握に努めて各種講座等を実施した結果、目標値を上回ることができました。今後も、講座内容の見直しや新規の開設などを検討するとともに、各年代の課題や住民ニーズに沿って、学習機会の提供を図りながら、引き続き、青少年教育や家庭教育、地域の教育力向上を重点に継続した取り組みを行います。

図書館利用は、平成19年度のネットワーク化による利便性の向上により、昨年引き続き目標より大きく増加しました。今後も、本館・分館・公益大との連携、強化を図り利用増に努めます。

運動習慣者については、人間ドッグ及び特定健診の受診者アンケートの結果によると60歳を境にスポーツの取り組み割合が、やる世代とやれない世代とくっきりと分化しています。今後、60歳以下の青年、壮年層に重点的な取り組みを進めていきます。

(具体的推進策)

1 各年代期に適した学びとスポーツの推進

各年代期に合わせて充実した各種講座の実施に努めています。自主的な活動も広く展開されるような人材の育成を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯学習推進講座開催事業	4	7	10	4	25	A	継続
東北公益文科大学市民講座開催事業	4	7	11	2	24	A	継続
生涯学習施設「里仁館」運営支援事業	2	7	10	3	22	B	改善
地域の教育力向上事業（再掲）	3	10	14	3	30	A	継続
生涯学習推進事業（八幡）	4	8	11	3	26	A	継続
生涯学習推進事業（松山）	2	8	8	3	21	B	改善
生涯学習推進事業（平田）	4	6	11	2	23	B	改善

2 生きがいくくり、仲間づくりへの支援の充実

コミュニティ振興会の全市的な組織化に伴い、地域におけるなお一層の自主的な取り組みが期待されます。自主的な取り組みを実施できるような人材育成などの支援策の拡充を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
社会体育事業（八幡）	4	6	8	2	20	B	改善
生涯スポーツ振興事業（松山）	2	9	8	3	22	B	改善
生涯スポーツ振興事業（平田）	4	8	11	2	25	A	継続

3 健康スポーツ・レクリエーションの普及

市民の健康増進、体力向上のために気軽に取り組める軽スポーツ、ウォーキングの普及を推進しています。自主的活動の支援にウエイトを置きながら、引き続き普及に取り組めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スポーツ行事開催事業	3	9	11	3	26	A	継続
健康さかた21ウォーキング事業	2	7	5	2	16	C	見直し
ウインタースポーツ振興事業	3	9	11	3	26	A	継続

4 図書館のネットワーク化によるサービスの充実

東北公益文科大学メディアセンター及び分館とのネットワークが形成され、貸出冊数も増加しています。市民ニーズを的確に把握しながら、更なる利用拡大を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
図書館業務電算システム運営事業	4	11	14	4	33	A	継続

重点施策3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり

本市には、各地域に長年受け継がれてきた優れた歴史、文化遺産が多くあります。その価値を見つめ直し、新たな資源を掘り起こしながら、市民共有の財産として次世代に継承し、発展させるとともに、地域の個性を高め合うまちづくりを推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
民俗芸能保存団体の育成、組織化数	民俗芸能保存会登録団体数	31 団体	31 団体	30 団体	36 団体
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	24,000 人	25,687 人	24,200 人	24,900 人
文化施設の利用者数	利用者数実績	278,000 人	262,188 人	281,000 人	286,000 人

◎ 民俗芸能保存会加入団体の増加を目標数値として、保存、継承活動の活性化を図ります。

◎ 市民芸術祭入場者の増加を目標数値として、芸術文化活動の活性化を図ります。

◎ 文化施設の利用者数を目標数値として、文化意識の高まりや交流人口の増加を図ります。

(目標数値の現状)

民俗芸能保存団体は、これまで順調に加盟団体を増やしてきており、36団体の目標に向け、今後とも未加盟団体への働き掛けに努めます。

市民芸術祭入場者数は、既に目標を達成しましたが、この状況を維持するとともにさらに拡大するよう育成とPRに努めます。

文化施設利用者数は、平成20年度の22万人台から26万人台に増加しました。さかた歴史街道事業などにより、観光サイドと連携しながら引き続き利用者の増加を図ります。

(具体的推進策)

1 民俗芸能、伝統行事の保存、継承と活用

黒森歌舞伎保存会や民俗芸能保存会及び松山能振興会の保存活動を支援してきています。活用面では、観光分野との連携を図りながら、交流人口の拡大へも繋げる施策を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
文化財保存伝承活動補助金	4	10	10	3	27	A	継続
黒森歌舞伎保存・伝承事業補助金	4	8	9	2	23	B	改善

2 自主的文化活動の促進と企画運営ができる人材育成

希望ホール企画運営委員会をはじめ、市民芸術祭など自主的な企画運営体制は定着しつつあります。文化活動を総合的にコーディネートできる人材等の育成について、引き続き取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民会館自主事業等運営事業	4	9	11	2	26	A	継続
酒田希望音楽祭開催事業	4	9	11	2	26	A	継続
市民芸術祭実行委員会負担金	4	9	10	2	25	A	継続

3 さかた歴史街道事業の推進

さかた歴史街道事業として取り組んできましたが、事業内容の改善を図りながら、市民に地域の歴史文化を理解してもらい、地域の魅力を感じてもらおうよう継続的な取り組みを行います。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた歴史街道事業	3	7	10	2	22	B	改善

4 歴史文化、自然資源の観光活用

各施設ごとにニーズに合った企画展示を実施するとともに施設間連携を図っています。今後、観光サイドとの連携をさらに強化し、交流人口の拡大に繋がります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
土門拳生誕100年記念事業	3	10	13	3	29	A	継続
写真展示館管理事業	3	10	13	3	29	A	継続
美術館管理事業	3	9	10	3	25	A	継続
資料館管理運営事業	4	8	13	2	27	A	継続
旧鑑屋管理運営事業	3	8	12	2	25	A	継続
文化伝承館管理運営事業	2	7	12	2	23	B	改善
旧阿部家管理運営事業	2	6	12	2	22	B	改善

【まち快適プロジェクト】～美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造～

《目標値の進捗状況》

重点施策4事業に掲げた9項目、9の目標値の進捗状況は、到達が33.3%、概ね到達が33.3%、未到達が22.3%、未算出が11.1%となりました。

評価	目標数 (件)	構成比 (%)	目標値の到達基準
到達	3	33.3	目標値に対して100%以上のもの
概ね到達	3	33.3	目標値に対して90%以上で、100%未満のもの
未到達	2	22.3	目標値に対して90%未満のもの
未算出	1	11.1	単年度で目標値を測定できないもの

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	進捗状況
手づくり公園事業の推進	実施公園数	92公園	89公園	概ね到達
美化サポーターの登録人数	登録人数	7,400人	11,408人	到達
景観形成重点地域の指定数	指定地域数	1地域	1地域	到達
住宅の耐震化率	耐震化率	72.0%	—	未算出
危険ブロック塀の解消	危険箇所数	65箇所	92箇所	未到達
自主防災組織率	組織率	92.0%	89.3%	概ね到達
市民1人あたりのごみ排出量	家庭系の普通ごみ1人1日 あたりの排出量	710g	731.26g	概ね到達
リサイクル率	ごみ資源化量/ごみ排出量	21.5%	17.2%	未到達
下水道等普及率	使用可能人口/人口	78.0%	87.6%	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下記区分のと通りの位置付けとなりました。Aランク（継続）は対象事業の89.2%を占めています。Bランク（改善）は10.8%、Cランク（見直し）とDランク（休・廃止）は無しという結果となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	33	89.2	24点以上	継続	現状維持・拡充して継続
B	4	10.8	18点以上、24点未満	改善	改善改革して継続
C	0	0.0	13点以上、18点未満	見直し	抜本的見直し
D	0	0.0	13点未満	休・廃止	休廃止・延期・終期設定

【平成22年度予算編成で完了、廃止及び統廃合された事業】

事業名	ランク	廃止理由
合流浸水対策事業（特別会計）	A	御成町地区は整備完了。今後、他地区を整備予定。

【平成22年度予算編成で新設された事業】

事業名	事業概要
耐震診断事業（中学校）	旧耐震基準により設計施工された、中学校の耐震性を確認する。
松原小学校改築事業	耐震診断結果に基づき校舎改築工事及び屋内運動場改築工事の設計を行う。

亀城小学校改築事業	耐震診断結果に基づき校舎改築工事の設計、地盤調査及び新設校舎部分の文化財埋蔵物調査を行う。
琢成小学校改修事業	耐震診断の結果に基づき、校舎及び屋内運動場の耐震補強、老朽改修工事の設計を行う。
第一中学校校舎改修事業	教室棟の改築工事（平成21年～22年度）及び解体工事を行う。
第二中学校改築事業	耐震診断結果に基づき、校舎の改築工事（平成22年～23年度）及び屋内運動場改築工事の実施設計を行う。
市庁舎改築検討事業	機械設備等の老朽化とともに、耐震強度不足という診断結果が出ている市庁舎の改築について検討する。
防災資機材整備事業	災害時での自主防災組織による被災者等の支援に必要な防災資機材を整備する。
住宅用太陽光発電システム普及事業	地球環境の保全に寄与するため、住宅用太陽光システム設置への支援を行う。

重点施策1) 公園都市構想の推進

まち全体を一つの公園として、美しくやすらぎとぬくもりにあふれた快適なまちをつくるため、緑化、美化ボランティア活動を広げ、緑豊かな空間づくりやごみや雑草のない心地よい環境づくりを行います。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
手づくり公園事業の推進	実施公園数	92公園	89公園	124公園	198公園
美化サポーターの登録人数	登録人数	7,400人	11,408人	9,200人	11,000人

◎ すべての都市公園や農村公園などで、手づくり公園事業を実施することを目標数値として、市民参加による公園整備を推進します。

◎ 美化サポーター登録人数の増加を目標数値にして、地域住民が主体となった身近な環境の改善を推進します。

(目標数値の現状)

手づくり公園は、6公園2緑地で地元自治会等の団体によって、花壇、四阿、生垣等の整備が行われました。今後も、地域住民が親しみを持てる特色のある公園づくりを目指して事業を継続します。

美化サポーターの登録人数は、義務や強制ではなく、まちを美しくきれいにする活動へ自分のできる範囲で参加でき、生きがいや生活の充実感、人や社会と連携する喜びを感じられる活動として広く受け入れられたことにより、10年後の目標を、平成21年度で達成することができました。今後も市民の美化活動、緑化推進運動などを進めます。

(具体的推進策)

1 市民参加による公園づくりの推進

美化サポーターの登録人数や活動団体数は順調に増加し、地元自治会による手づくり公園整備も進められています。地域にある公園に、より親しみを持ってもらうため、市民参加による公園整備を引き続き進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
公園都市構想事業	3	10	13	3	29	A	継続
手づくり公園整備事業	3	9	13	3	28	A	継続

2 緑化、美化ボランティア活動の推進

花のあるまちづくり推進事業など美化サポーターの活動を支援していますが、各総合支所管内の花いっぱい運動などについては、事業内容の改善を図りながら、緑化・美化ボランティア活動を広げ、ぬくもりや、やさしさが伝わり、心豊かで快適に暮らせるまちづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
花いっぱい推進事業（八幡）	3	8	8	3	22	B	改善
花いっぱい推進事業（松山）	3	10	11	3	27	A	継続
花いっぱい推進事業（平田）	3	7	10	3	23	B	改善

3 緑化の推進

緑豊かな環境をつくるため、生け垣支援などにより緑化意識の高揚に努めています。引き続き、生垣補助の実績向上を図りながら、市民意識の高揚を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
緑化総務管理事業	2	9	12	3	26	A	継続

重点施策2) 美しい景観づくり

日本海や最上川、鳥海山などの自然景観に加え、山居倉庫とケヤキ並木、旧台町や旧寺町界限、松山城址周辺などの歴史、文化的景観を生かしたまちづくりを進めるため、景観法に基づく計画を策定し、美しい景観づくりを基本とした総合的な景観行政を推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
景観形成重点地域の指定数	指定地域数	1地域	1地域	3地域	6地域

◎ 山居倉庫周辺や旧台町、旧寺町周辺など、歴史、文化的景観を生かした地域等を重点地域に指定することにより、美しい景観形成に取り組みます。

(目標数値の現状)

山居倉庫周辺地区を景観形成重点地域に指定し、地域内における景観に配慮した建物の建替えなどに対して、景観助成制度により支援を行っています。今後も、魅力的な景観づくりを推進するため、景観計画の周知を図ります。また、景観形成重点地域の良好な景観形成を引き続き推進するとともに、新たな重点地域の指定に向けた協議などを進めます。

(具体的推進策)

1 市民への景観啓発活動の充実

さかたらしい景観づくり事業を継続実施しながら、景観に関わる事前届出制度や助成制度の円滑な運用に努めます。また、啓発活動については内容等を検討しながら、景観づくりの主役である市民、事業者の理解、関心を高めるよう取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかたらしい景観づくり事業	3	9	11	2	25	A	継続

2 景観形成重点地域の指定

街なみ環境整備調査事業を継続実施しながら、山居倉庫周辺地区の指定に引き続き、新たな景観形成重点地域の指定を進めます。

松山歴史公園周辺地区については、平成23年の指定に向けて進めています。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかたらしい景観づくり事業(再掲)	3	9	11	2	25	A	継続
街なみ環境整備調査事業	2	10	14	2	28	A	継続

3 景観づくり活動への支援

自治会、商店街の代表、まちづくり専門家による検討会などを実施し、港町酒田の歴史を物語る環境整備を図り、中心市街地の賑わいを取り戻すことに努めています。

また、松山地区において立ち上げた検討組織を通じ、市民の景観に対する意識を高め、引き続き、景観法に基づく酒田市景観計画により、市民や事業者、行政が一体となって、美しい景観形成に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかたらしい景観づくり事業(再掲)	3	9	11	2	25	A	継続

重点施策3) 災害に強い安全で安心なまちづくり

阪神・淡路大震災や新潟中越地震、能登半島地震、新潟中越沖地震など大規模な地震が発生し家屋の全半壊等甚大な被害をもたらしました。

本地域では、庄内平野東縁における地震や日本海東方沖地震等の発生が懸念されています。このため、建築物の耐震改修促進計画に基づき、災害時の避難施設や救護施設など公共施設の耐震化を推進するとともに、住宅についても耐震化率を高めます。また、消防機能など地域防災の強化を図りながら、地域力による自主的防災活動を高めます。

さらに、近年の局所的な集中豪雨による市街地部の道路冠水等の被害を解消するため、雨水幹線の整備を行い、安全で安心なまちづくりを進めます。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
住宅の耐震化率	耐震化率	72.0%	未算出	80.0%	90.0%
危険ブロック塀の解消	危険箇所数	65箇所	92箇所	50箇所	0箇所
自主防災組織率	組織率	92.0%	89.3%	100.0%	充実強化

◎ 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の解消を目標数値として、危険箇所の解消と住宅の耐震化を推進します。

◎ 市内全域での自主防災組織率を目標数値として、自主防災組織の体制強化を図ります。

(目標数値の現状)

平成21年度は耐震診断士による耐震診断を30件、市による簡易耐震診断を2件実施しました。市民自らが木造住宅の耐震性を確認することによって具体的な耐震改修へ結びつけるために、引き続き、市が耐震診断士を派遣する事業と無料の簡易診断事業を実施します。

危険ブロック塀解消の支援制度の周知は行っているものの、所有者の意識向上につながらず、支援事業に係る補助金の交付件数が予定を下回っていますが、市民の安全確保のために、より事業の周知を図りながら事業を継続します。

自主防災組織率は、引き続き、組織率の向上と組織の充実強化を図ります。

(具体的推進策)

1 公共施設耐震化の推進

耐震診断事業により、計画的に学校などの公共施設の耐震診断を進めています。耐震診断結果に基づいて、学校施設については特別の事情のあるものを除き平成27年度までに整備を完了するように取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
耐震診断事業(小・中学校)	4	10	15	2	31	A	継続

2 住宅耐震化のための支援制度

需要に対応し住宅改善支援事業の拡充など、様々な住宅耐震化促進事業に取り組んでいます。引き続き、耐震診断の推進・耐震補強工事費用の支援などにより、住宅の耐震化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
木造住宅耐震診断士派遣事業	4	10	15	3	32	A	継続
住宅改善支援事業	4	10	14	3	31	A	継続

3 危険ブロック塀の解消

危険ブロック塀の撤去に対する助成制度を設けていますが、実績が上がっていない状況にあります。危険ブロック塀が早急に解消されるよう、PR活動を強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
危険ブロック塀等撤去支援事業	2	10	10	2	24	A	継続

4 雨水幹線排水路の整備

近年のゲリラ的集中豪雨の発生などによる市街地の道路冠水、浸水等に備えて、雨水排水対策による冠水常習地域の解消に取り組むとともに、分流式雨水幹線整備事業や合流浸水対策事業などにより、計画的な整備を進めています。引き続き、雨水幹線等の改修を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
分流式雨水幹線整備事業(特別会計)	4	11	15	4	34	A	継続
合流浸水対策事業(特別会計)	4	11	15	4	34	A	継続

5 消防団の体制強化

市民の安全安心確保のため、地域の消防団の役割は重要であり、継続して充実強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
消防団協力事業所認定事業	2	10	12	3	27	A	継続
消防団事業	4	10	16	4	34	A	継続
女性消防団活動事業	4	10	16	4	34	A	継続

6 自主防災組織に対する協力、支援

市民の安全安心確保のため、地域の自主防災組織の役割は重要であり、継続して充実強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
災害時要援護者避難支援事業	2	10	13	3	28	A	継続
自主防災組織育成事業	3	10	16	4	33	A	継続

7 自主防災リーダーの育成

市民の安全安心確保のため、地域の自主防災組織の役割は重要であり、継続してリーダー育成を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域自主防災活動支援事業	4	10	16	4	34	A	継続

重点施策4) みんなでつくる循環型社会

多様化するライフスタイルや経済活動により、環境問題はごみの増加など身近なものから、温暖化など地球規模のものにまで広がっています。豊かな自然や環境を未来に引き継いでいくため、市民一人ひとりの環境に対する自覚と責任を喚起しながら、みんなが参加し行動する、環境にやさしい循環型社会を目指します。

(目標数値)

項目	算出方法	21年度目標	21年度結果	5年後 (24年度)	10年後 (29年度)
市民1人あたり のごみ排出量	家庭系の普通ご み1人1日あた りの排出量	710 g	731.26 g	674 g	652 g
リサイクル率	ごみ資源化量/ ごみ排出量	21.5%	17.2%	23.7%	25.1%
下水道等普及率	使用可能人口/ 人口	78.0%	87.6%	90.0%	100.0%

◎ 一人ひとりのごみ排出量を目標数値として、減量するための「ごみ3R運動」を推進します。

◎ 下水道等普及率を目標数値として、水質浄化を推進します。

(目標数値の現状)

ごみ処理全体量については、少しずつですが減少傾向が続いています。家庭系普通ごみも総量では減少しており、目標数値の1人1日あたりの排出量でも減少しています。ごみの分別等、市民の意識は高く、引き続き、ごみ減量化を促進します。

リサイクル率は県平均よりは高くなっていますが、ここ数年減少傾向が続いています。民間事業者による回収や有料買い取り等の影響があると推測されます。廃油回収量も安定している等市民の意識は高く、引き続き、リサイクルを推進します。

平成21年度末の下水道等普及率は、前年度から4.3%アップしており、順調に向上しています。引き続き、普及率100%に向け、計画的に整備を進めます。

(具体的推進策)

1 環境保全活動の促進

省エネモニターによる省エネ活動事業や一般家庭から出された廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料生成活用事業等を通じて、市民一人ひとりが環境にやさしい行動に取り組んでいます。市民の環境問題に対する意識は高まっていますが、より一層の行動を促進していくため、引き続き、啓発を行っていくとともに、様々な視点からの事業展開を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
浄化槽雨水貯留施設転用補助事業	2	9	10	3	24	A	継続
バイオディーゼル燃料生成活用事業	4	6	13	3	26	A	継続
市民エコアクション推進事業	2	7	11	2	22	B	改善
住宅用太陽光発電システム普及事業	4	9	10	4	27	A	継続

2 ごみ減量情報の提供および普及啓発活動の推進

ごみの処理量はここ数年、若干ずつですが減少しています。また、レジ袋無料配布中止に伴い、買い物袋持参率も大幅に向上しています。今後も引き続き啓発等を行い、ごみ減量化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ごみ減量化推進事業	3	11	8	4	26	A	継続
廃棄物対策事業（資源ステーション管理委託費）	2	8	7	2	19	B	改善

3 新エネルギー（自然エネルギー、バイオマスエネルギー）の普及促進

地球温暖化防止のための自然エネルギーなどの新エネルギーについては、企業や市民の意識も高まってきており、NPO等の市民団体や民間事業者による新エネルギーの取り組みも進んできています。引き続き、市民、事業者、行政が一体となって普及を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材利活用支援事業（再掲）	4	9	11	3	27	A	継続
住宅用太陽光発電システム普及事業（再掲）	4	9	10	4	27	A	継続

4 生活排水対策事業の推進

下水道等の普及率は順調に向上し、平成21年度末で87.6%となっています。普及率100%に向け、今後も公共下水道、流域関連公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽による生活排水処理事業を計画的に推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
側溝整備事業	4	11	15	3	33	A	継続
分流式管渠整備事業（特別会計）	4	10	14	3	31	A	継続
流域関連公共下水道管渠整備事業（特別会計）	4	10	14	3	31	A	継続
特定環境保全公共下水道管渠整備事業（特別会計）	4	10	14	3	31	A	継続
庭田吉田地区農業集落排水事業（特別会計）	4	10	14	3	31	A	継続
浜中地区農業集落排水事業（特別会計）	4	10	14	3	31	A	継続
浄化槽市町村整備推進事業（特別会計）	2	9	14	2	27	A	継続

【参考】事務事業得点表

評価	項目	検証内容	選択肢	評点
達成度		成果指標に対する達成度	達成	4
			概ね達成	3
			未達成	2
			目標設定に誤り、実績把握なし	1
効率性	1	他の実施主体の活用の有無	公共事業	4
			民間を活用して成果が上がっている事業	3
			民間を活用して成果が下がっている事業	2
			民間事業	1
	2	コスト削減の努力	コスト削減・成果向上	4
			コスト削減・成果維持、コスト維持・成果向上、コスト増大・成果増大	3
			コスト削減・成果減少、コスト維持・成果維持、コスト増大、成果維持	2
			コスト維持・成果減少、コスト増大・成果減少	1
	3	受益者負担の適正化	負担を求めることができない事業	4
			負担割合が妥当な事業	3
			負担の見直しが必要な事業	2
			負担を徴していない事業	1
必要性	1	市の関与の妥当性	市でなければできない事業	4
			民間で実施していない事業	3
			民間事業を補完、先導する事業	2
			民間で実施している事業	1
			それ以外	0
	2	市民ニーズの把握	市民ニーズが高い事業	4
			市民ニーズに見合った事業	3
			市民ニーズが低下している事業	2
			市民ニーズを把握していない事業	1
	3	緊急性の有無	財政難でも最優先に実施する事業	4
			財政難でも継続実施する事業	3
			財政難でも縮小して実施する事業	2
			事業実施の必要性が低い事業	1
	4	国県等の重複の有無	市の単独事業（重複なし）	4
			国県等の事業を補完、先導する事業	3
			国県等の支援で十分な事業	2
市等他の事業と競合（重複あり）			1	
有効性		上位施策への貢献度	他の事業と比較して高い貢献度	4
			他の事業と同様の貢献度	3
			他の事業より低い貢献度	2
			貢献度なし	1

